

フランスにおける最近の新型コロナとウクライナ戦争の影響対策

2023年3月27日

廣岡 裕児*

1. 新型コロナの動向

新型コロナの3月19日現在の直近7日間の新規感染者は47,274人で1日平均にすると6,753人、前週は37,537人（1日平均5,366人）であった。その前は、25,673人（1日平均3,668人）で増加しているが、まだ低いレベルにとどまっており、公衆衛生庁は特に増加傾向にあるという警告は出していない。また、マスクでも話題になっていない。新規入院者数は1,955人（前週2,258人）、ICU入院者211人（前週184人）、死者は132人（前週132人）である。

ほぼすべてがオミクロン株で、その亜種のXBBが71%（2週間前は54%）、XBB.1.5が56%（2週間前は45%）である。症状や重症化についてオミクロン株の亜種はすべて同じ傾向を示している。

ワクチン接種は3月19日現在60-79歳の23.2%、80歳以上の25.9%がオミクロン対応ワクチンをうっている。公衆衛生庁はまだ不十分であると評価している。そのほか現在もまだ他の呼吸器系のウイルスが流行しているため、インフルエンザ・ワクチンの接種も推奨されている¹。

2. 新型コロナおよびウクライナの戦争の経済活動への影響

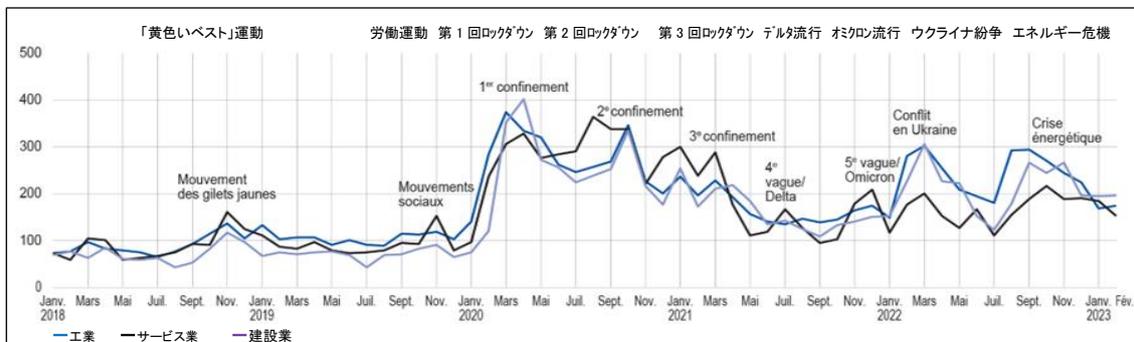
2020年3月17日、新型コロナの流行によりフランスで初めてのロックダウンが始まった。2022年2月にはフランスでワクチン接種証明または検査陰性の証明いわゆる「衛生パス」の提示義務が解除され、「コロナ後」あるいは「コロナと共存」の段階に入った。ところが、2月24日、ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を開始した。マクロン大統領のいう「保健衛生戦争」が終戦をむかえようとしていたところに、本物の戦争²がとってかわってしまったのである。

フランス銀行が毎月約8,500社を対象にした定期アンケートの結果を「月次景気調査」として発表している。この2023年3月版³によって、この度重なる危機に翻弄されたフランス経済を概観してみたい。

1) 不確実性指数（図1）

企業の回答の中にあるコメントの分析によって、企業の持っている景気への不安感、企業活動や不確実性を分析し、指数化したもので日銀短観における景気観調査に似た、経営者の感覚と業況の反映である。通常の時期を100として、数値が高ければ高いほど不安、不確実性を感じている。

（図1）



* 公益財団法人都市化研究室特別研究員

¹ COVID-19 Point épidémiologique hebdomadaire / N° 158 / 2023年3月15日 Santé Publique France

² 2023年2月8日に提出された元老院（上院）外務防衛委員会報告では、「保健衛生戦争」も新型コロナウイルスとの本来の意味での「戦争」であったとみて、ウクライナの戦争のような国家間の軍事衝突を「戦争」の1カテゴリーとして「高強度戦争 la guerre de haute intensité」と呼ぶことを提唱している。

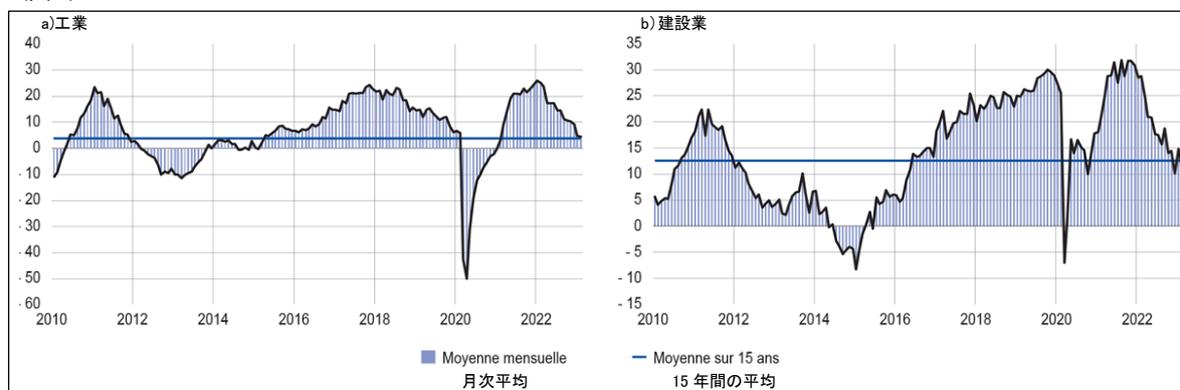
³ Enquête mensuelle de conjoncture - début mars 2023 Banque de France（調査期間2月24日から3月3日）

2018年の「黄色いベスト」およびそれに続く年金改革(新型コロナ流行で中断)に対する反対運動は、全国規模で影響があった。しかしながら、新型コロナはそれをはるかに超える事件であった。2021年中盤にはワクチン接種開始や検査の拡大、衛生パスの導入、治療法の確立などによって、デルタ株やオミクロン株の流行があっても、前よりは楽観的でいられた。ところが、2022年ロシアのウクライナへの侵攻および、その結果生じたエネルギー危機が大きなインパクトを与えた。現状ではまだ完全に消えてはいないものの、不安感・不確実性は減少傾向である。年金改革反対運動が激しくなってきたが、他の要因が重ならなければ「黄色いベスト」運動の時の経験から見てもこの傾向を逆転させるほどのものにはならないと考えられる。

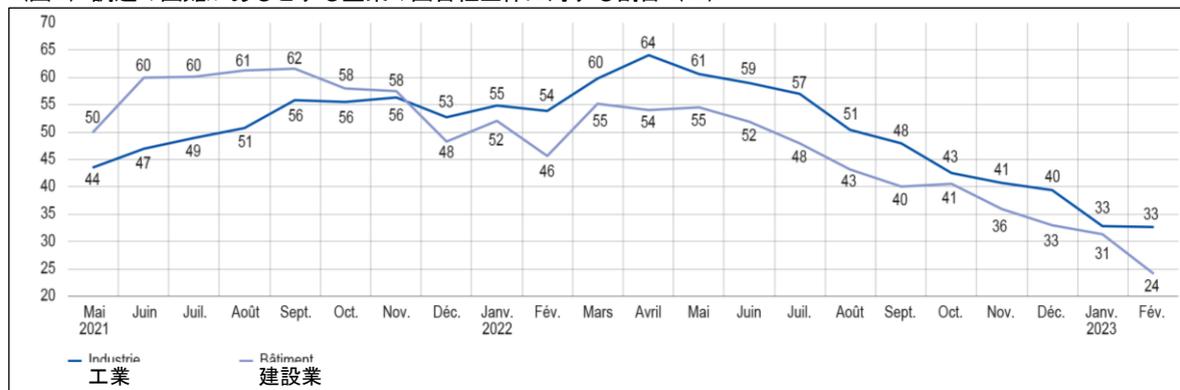
2) 受注状況 (図2)

新型コロナ流行は全般的に急激な大きな影響を与えたが、すぐに回復基調となった。2022年の初めからの下落は、新型コロナ流行による遅れの取り戻しと流行の終息への期待需要が一段落したものと見える。

(図2)



(図3) 調達の困難があるとする企業の回答社全体に対する割合 (%)



ただし、2023年2月の報告によると、木材、紙、印刷、化学、ゴム製品、プラスチック製品で需要の減少と外国との競争によって状況が悪化している⁴。

3月の報告によると、農産食品産業、化学、ゴム、プラスチック、木材、紙、印刷製品の受注高は長期平均を下回ったままである。建設業の受注減は、個人住宅の新築の顕著な減少によるものである。修繕は、エネルギー節約工事によって、ここ9ヵ月安定している⁵。

3) 調達の困難 (図3)

調達の困難を述べた企業の回答社全体に対する割合は、2020年はずっと5%程度であった。それ以前と変わらずこれが通常の水準であるといえる。新型コロナの流行による経済活動の停滞により調達の困難はあったものの需要も大きく減少していたためであると思われる。しかし、2021年の第1四半期に急激に困難を感じるという回答が増えた⁶。2021年には、経済活動が再開し、遅れの取り戻し、国際流通の混乱などがあって、原材料などの調達の困難が表面化してきた。

⁴ Enquête mensuelle de conjoncture - début février 2023 Banque de France

⁵ Enquête mensuelle de conjoncture - début mars 2023 Banque de France

⁶ Enquête mensuelle de conjoncture - début mai 2021 Banque de France

その後ウクライナでの戦争によってこの傾向が引き続くことになる。ようやく、2022年の下半期からは改善がみられるようになったが、まだ調達の困難を訴える企業は通常の5%の6倍に達しており、高い水準であることは変わらない。

なお、化学製品や木材、紙、印刷などでの調達の困難の減少には需要の減少という要因もある⁷。

調達の困難とともに原材料の価格の高騰も起きた。しかし、価格の上昇率は2月には大幅に低下し、現在は新型コロナ禍以前に近いレベルに戻っている。ただし、農産食品産業では依然として上昇がつづいている⁸。

4) エネルギー事情の影響

調達の困難とともに、電気ガスなどのエネルギー価格の上昇およびロシアの経済制裁への報復などによる供給不足が経済活動におおきな影響を及ぼした。そこで同調査では「企業活動に関して顕著な影響があったか」(図4)と「粗利益に対する影響を与えた

か」(図5)という質問を設けた。図はそれらについて月ごとの回答を並べたものである。

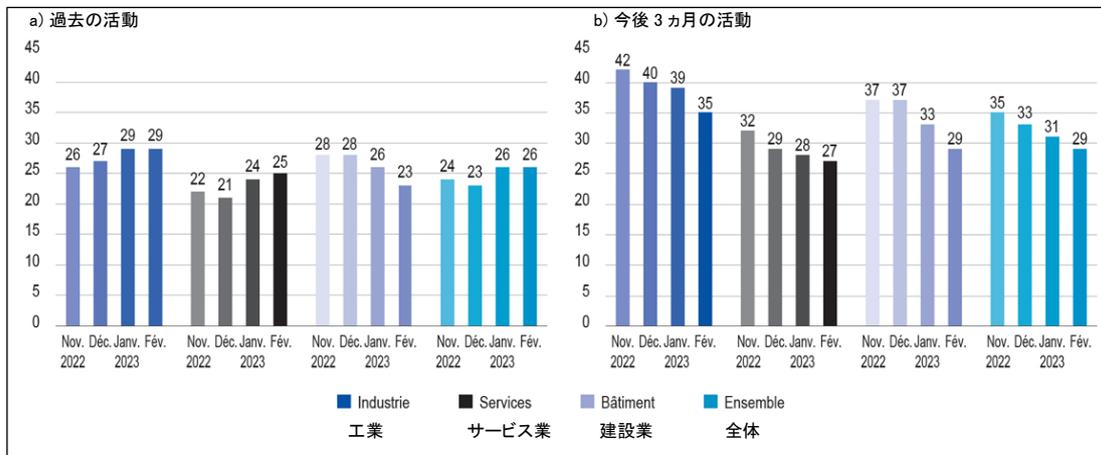
前者については、さらに a)過去の活動への影響、b)今後3カ月の活動への影響という2つの問を発している。

今後3カ月の予測の方が割合は高いが、ここ3カ月間にわたって減少傾向にあり、経営者の不安が解消されつつあるという兆候である⁹。

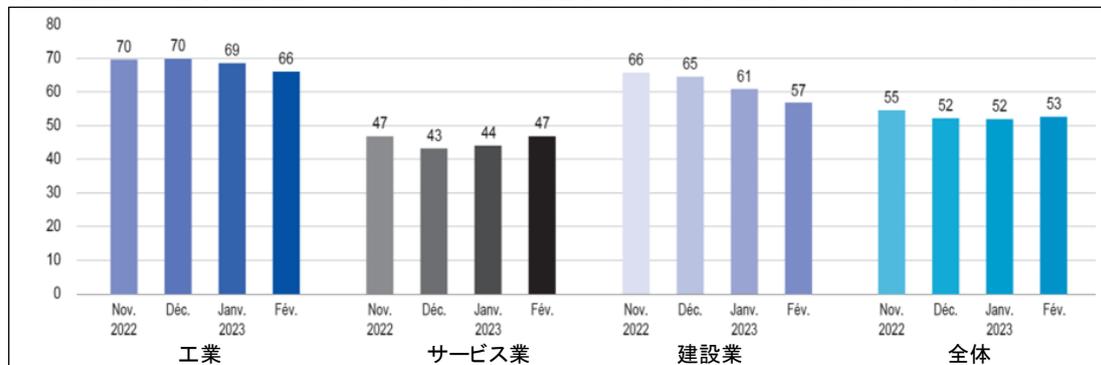
粗利益への影響は、活動への影響の倍の企業が影響があると答えている。エネルギーの不足よりも高騰の方が幅広い影響をあたえたということが証明されたといえる。

(以上)

(図4) エネルギー事情が企業活動顕著な影響があったと答えた企業の回答社全体に対する割合 (%)



(図5) 直近3か月間で粗利益にエネルギー状況が影響を与えたと答えた企業の回答社全体に対する割合 (%)



⁷ Enquête mensuelle de conjoncture - début février 2023 Banque de France

⁸ Enquête mensuelle de conjoncture - début mars 2023 Banque de France

⁹ Enquête mensuelle de conjoncture - début mars 2023 Banque de France